

科学研究費基盤研究 (C)

「現代アメリカにおける国家・市民関係の史的転換 ——1960～70年代の変容を中心に」

研究代表者：中野耕太郎

1960-70年代はアメリカ現代史の大きな転換期となった。これに先行する数十年間、アメリカは第二次世界大戦の総力戦や東側諸国との冷戦を戦いながら、国内的には福祉国家の体制を築いてきた。だがこの時期を境として、むしろ市民の自助と市場原理が理想化される「小さな政府」論が力を持つようになり、社会福祉の政治は急速に痩せ細っていく。

本研究は、この歴史的な過程の中で、アメリカにおける国家・市民関係に大きな変化があったと考え、その意味するところを多角的に検証する。より具体的には、次の三領域——①冷戦と国内救貧の関係性、②国家による治安・拘禁政策の形成、③募兵の市場化と市民の軍事奉仕の変容、を軸に分析を進め、ポスト福祉国家へと向かうアメリカ史のダイナミズムを明らかにする。

研究2年目の2021年度は、①の冷戦政策、特に海外援助と救貧の関係、および、②の治安・拘禁政策の問題を中心に研究を進めた。①については昨年度からの継続で、平和部隊(Peace Corps)や国内ボランティア(VISTAプログラム)に関する文献、資料を収集した。②については、ジョンソン政権期の包括的犯罪防止・路上安全法(1968年)からニクソン大統領時代の対犯罪戦争(War on Crime)への展開を特に詳細に検討した。

ただ、本年度は、昨年に引き続きコロナ・ウィルス感染症の影響で、計画していたリチャード・ニクソン大統領図書館(カリフォルニア州)や米国国立公文書館(メリーランド州)等での文書調査が実施できず、オンラインでの史料収集に頼らざるを得なかった。さらに2021年末に拡大したオミクロン株の流行から、今後も当面アメリカ現地での研究活動が困難な見通しとなった。

そのため、これに代わる研究実践の一つとして、近接する研究分野の研究者と研究会合を開き、学術的な知識を交換し合う方針をとった。具体的には、2021年12月28日、京都大学の科研グループ(基盤研究(B))「冷戦変容と東アジアの学知：1965～1970年代を焦点にあてて」土屋由香(研究代表)とオンラインの合同情報交換会を開催し、1970年代研究の現況を議論することができた。ここに研究者間の対話を活発化することで、コロナ禍での研究の遅れを補えることが確認できたので、新たに本プロジェクトの一環として「アメリカ1970年代史研究会」(仮称)を立ち上げることにした。今後、定期的な研究会合を継続的に開くことを目指し、第1回目の会合は2022年3月22日に開催する予定である。